

第92期

事業報告書

平成17年度

平成17年4月1日～平成18年3月31日

Yurtec

目 次

株主の皆さまへ	1
営業の概況	2
貸借対照表	6
損益計算書	7
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
利益処分	10
役 員	11
株式の状況	12
当社の概要	14
主要事業所	15
トピックス	16
株主メモ	17

株主の皆さんへ

株主の皆さんには、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

平素は、格別のご支援をたまわり厚く御礼申しあげます。

ここに第92期の営業の概況をご報告申しあげます。

ご高承のとおり、当社を取りまく経営環境は大変厳しい情勢にありますが、全社を挙げて積極的な営業活動を展開してまいりますとともに、経営の一層の効率化をはかり、株主の皆さんのご付託にお応えしてまいり所存でござります。

何とぞ今後とも、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年6月



取締役会長

鷺尾 幸司



取締役社長

熊谷 满

営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善を反映して個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資が堅調に増加し、回復傾向がみられましたが、公共投資については、引き続き減少傾向で推移いたしました。

また、東北地域におきましては、地域、業種間の格差を伴いつつも、徐々に景気回復の兆しが現れてまいりましたが、企業グループの中心をなす設備工事業においては、電力工事が比較的順調に推移したものの、公共工事は予算規模の縮小を背景に減少を続けるなかで、民間工事においても熾烈な価格競争が継続し、全体としては、未だ景気回復を実感できない厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、平成17年度中期経営計画の経営方針である「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」に基づき、様々な施策を展開してまいりました。

まず、一般民間工事におきましては、総合病院や大型ショッピングセンターなどの大型物件の受注に加え、リニューアル工事、オール電化工事、CATV工事や地域インターネット工事などにおいても積極的な営業活動を展開いたしました。

また、昨年7月には、電気・空調管設備工事を一括管理運営しております設備技術部を「電気設備部」と「空調管設備部」に分割し、両部門の専門性を高めることで、一層の受注確保と収益力の強化を図っております。

電力工事におきましては、全社一体となった効率的な取組みを展開し、生産性の向上も図られるなど、着実に成果を上げることができました。

また、この冬の豪雪に際しては、ライフライン確保の一翼を担い、その復旧工事に全社を挙げて取組んでまいりました。

さらに、組織的な営業体制の強化と工事管理業務ならびに管理間接部門業務の効率化を図ることを目的として、平成17年度の初めから段階的に稼動を開始した新情報システムも、昨年10月には本格稼動に移行し、その成果が着実に現れてまいりました。

このほか、昨年6月には、経営の機動性や健全性・透明性を高め、コーポレートガバナンスをより一層充実させる

ことを目的として、取締役員数のスリム化などの取締役会改革および執行役員制の導入を柱とした経営機構改革を実施いたしました。

以上のような諸施策を展開いたしてまいりました結果、当期の連結売上高は、1,719億2千1百万円（前年比9.7%増）となりました。

また損益面につきましても、連結売上高の増加に伴い、連結経常利益が47億6千2百万円（前年比13.0%増）、連結当期純利益は26億7千6百万円（前年比18.7%増）となりました。

2. 企業グループが対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向などが懸念されますが、国内民間需要に支えられ、景気は着実に回復を続けていくものと予想されます。

建設業界におきましても、景気の回復とともに民間設備投資が増加傾向で推移することが予想されますが、公共投資については、減少傾向が続くと見込まれております。

企業グループが基盤を置く東北地域においては、ようやく景気回復の兆しが見えてきたものの、公共工事の減少のなか、民間工事の価格競争は一層の激化が予想されるなど、建設市場は当面厳しい状況が続くものと思われます。

一方、電力設備投資につきましては、今後も抑制基調が継続すると見込まれますが、送・配電、変電設備の新增設や設備の経年化に伴う維持修繕による需要は、引き続き安定的水準を保つものと予想されます。

こうした市場環境に加えて、近年は、企業責任や企業信頼度に対する社会的要求が高まり、経営環境は従来の収益面のみならず、企業としての質も問われる時代となってまいりました。

このような情勢を踏まえ、当社は、平成18年度の中期経営計画において、「一般市場での競争力強化と企業信頼度の向上」を基本目標に掲げ、これらの経営環境変化がもたらす課題に対し、「変化を踏まえて変えるもの」と「継承し充実させていくもの」とを明確にしながら、グループの総力を結集して、次の4つの戦略を展開してまいります。

【受注戦略】

新たなお客様さま獲得や効果的な川上営業など、積極的な開発営業を展開していくとともに、地域密着営業を一層強化し、受注拡大を図ることといたします。

その一環として、本年3月に営業体制の整備を実施いたしました。

本社および東京本部に「開発営業室」を設置、宮城支社に「仙台圏開発営業グループ」を編成し、全社的な開発営業機能の強化を図っております。

また、この体制を支える価格競争力の強化のために、本社に「原価管理グループ」を編成いたしました。

一方、東北電力企業グループの一員として、「電力安定供給」に向けた当社の役割を十分に發揮するため、迅速な復旧体制の確保、教育・研修を基盤とした技術力向上による施工能力の確保などに努め、電力工事の受注拡大に注力してまいります。

【原価低減戦略】

本社集中購買の強化や原価管理の徹底、管理間接費の低減など、既存原価低減策を確実に実践する一方、既成の手法にとらわれない柔軟な発想による低減策の推進により、ローコスト体制の強化を図ります。

また、現場安全管理、施工品質管理を徹底し、ネガティブコストの発生防止にも努めてまいります。

【経営基盤強化戦略】

法令や企業倫理の遵守、地球環境問題への対応など、企業の社会的責任を果し、企業信頼度の向上に努めてまいります。

さらに、受注拡大、効率化推進のための組織体制の整備や新情報システムの定着・活用拡大を推進することいたします。

また、中・長期的観点に立った教育・研修の実施による人材育成を図ってまいります。

【企業グループ総合力強化戦略】

グループ事業推進体制の強化のため、企業グループ各社の役割の明確化や事業の再構築を検討してまいります。

さらに、グループ企業全体での人材の有効活用や活性化策を推進してまいります。

企業グループは、今後ともこのような努力を重ね、株主の皆さまのご期待に応え、企業価値の向上に向けて取り組んでゆく所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

3. 企業グループの当期売上高

(単位：百万円)

区分	当期売上高
設備工事業	170,375
その他の事業	1,545
合計	171,921

4. 当社の当期受注工事高・完成工事高および繰越工事高

(単位：百万円)

区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	当期完成工事高	次期繰越工事高
屋内配線工事	30,077	55,616	55,158	30,535
配電線工事	7,240	46,919	45,508	8,651
その他電気・空調管・情報通信・土木建築工事	18,569	60,836	62,030	17,375
合計	55,887	163,372	162,697	56,562

5. 企業グループの業績の推移

(単位：百万円)

区分	平成14年度 第89期	平成15年度 第90期	平成16年度 第91期	平成17年度 第92期(当期)
売上高	155,408	152,935	156,686	171,921
経常利益	4,191	4,267	4,214	4,762
当期純利益	△3,752	2,150	2,254	2,676
1株当たり当期純利益	△46円97銭	25円80銭	27円05銭	32円40銭
総資産	145,664	148,187	153,005	163,028
純資産	79,058	79,979	82,080	81,325

6. 当社の業績の推移

(単位：百万円)

区分	平成14年度 第89期	平成15年度 第90期	平成16年度 第91期	平成17年度 第92期(当期)
受注工事高	145,650	146,314	155,455	163,372
完成工事高	151,235	147,341	148,995	162,697
経常利益	3,933	3,683	3,192	4,038
当期純利益	△3,848	1,882	1,792	2,106
1株当たり当期純利益	△47円96銭	22円63銭	21円68銭	25円63銭
総資産	137,115	139,524	141,878	150,358
純資産	76,023	76,803	77,661	76,368

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	83,021	流動負債	46,646
現金預金	10,959	支払手形	4,759
預け金	5,780	工事未払金	31,032
受取手形	6,381	未払金	1,041
完成工事未収入金	41,880	未払費用	1,417
有価証券	1,000	未払法人税等	2,474
信託受益権	2,556	未成工事受入金	5,177
未成工事支出金	10,207	工事損失引当金	410
繰延税金資産	2,096	その他流動負債	335
その他流動資産	2,752		
貸倒引当金	△ 592		
固定資産	67,337	固定負債	27,343
有形固定資産	37,448	退職給付引当金	24,082
建物・構築物	17,703	役員退職慰労引当金	119
機械・運搬具	279	再評価に係る繰延税金負債	3,007
工具器具・備品	933	その他固定負債	133
土地	18,504		
建設仮勘定	27	負債合計	73,990
無形固定資産	1,816	資本の部	
ソフトウェア	1,705	資本金	7,803
その他無形固定資産	111	資本剰余金	7,813
投資その他の資産	28,071	資本準備金	7,812
投資有価証券	7,478	その他資本剰余金	1
長期貸付金	547	自己株式処分差益	1
破産債権、更生債権等	603	利益剰余金	62,981
長期前払費用	14	利益準備金	1,088
長期預け金	9,300	任意積立金	58,795
長期繰延税金資産	9,863	固定資産圧縮積立金	95
その他投資等	1,101	別途積立金	58,700
貸倒引当金	△ 838	当期未処分利益	3,097
		土地再評価差額金	△2,180
		株式等評価差額金	461
		自己株式	△511
		資本合計	76,368
資産合計	150,358	負債資本合計	150,358

損益計算書

(自 平成17年4月1日)
 (至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

経常 損益 の部	営業損益		
	完成工事高		162,697
	完成工事原価		143,981
	完成工事総利益		18,716
	販売費及び一般管理費		15,282
	営業利益		3,433
	営業外損益		
	営業外収益		
	受取利息配当金	115	
	有価証券利息	158	
特別 損益 の部	賃貸	296	
	その他営業外収益	208	778
	営業外費用		
	支払利息	4	
	不用品処分損	53	
	貸倒引当金繰入額	74	
	その他営業外費用	42	174
	経常利益		4,038
	特別利益		
	前期損益修正益	40	
特別 損益 の部	固定資産売却益	55	
	土地収用に伴う移転補償金	38	
	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	102	
	その他特別利益	0	237
	特別損失		
	固定資産除却損	67	
	固定資産撤去費	87	
	投資有価証券評価損	81	
	債権放棄損失	131	
	減損損失	116	
	その他特別損失	45	530
税引前当期純利益			3,746
法人税、住民税及び事業税			2,625
法人税等調整額			△ 986
当期純利益			2,106
前期繰越利益			1,051
土地再評価差額金取崩額			339
中間配当額			399
当期未処分利益			3,097

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	87,526	流動負債	50,190
現金預金	14,109	支払手形・工事未払金等	36,686
預け金	5,780	短期借入金	1,642
受取手形・完成工事未収入金等	49,772	未払費用	1,506
未成工事支出金	10,604	未払法人税等	2,666
繰延税金資産	2,417	未成工事受入金	5,227
その他流動資産	5,453	工事損失引当金	410
貸倒引当金	△ 611	その他流動負債	2,051
固定資産	75,502	固定負債	31,131
有形固定資産	46,415	長期借入金	3,592
建物・構築物	18,936	退職給付引当金	24,241
機械・運搬具・工具器具備品	6,061	役員退職慰労引当金	119
リース資産	2,230	再評価に係る繰延税金負債	3,007
土地	19,158	その他固定負債	170
建設仮勘定	27	負債合計	81,321
無形固定資産	1,872	少数株主持分	
投資その他の資産	27,215	少数株主持分	381
投資有価証券	6,991	資本の部	
長期預け金	9,300	資本金	7,803
繰延税金資産	10,016	資本剰余金	7,813
その他投資等	1,782	利益剰余金	67,938
貸倒引当金	△ 876	土地再評価差額金	△2,180
		株式等評価差額金	461
		自己株式	△511
		資本合計	81,325
資産合計	163,028	負債、少数株主持分及び資本合計	163,028

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日)
 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

経常 損益 の部	営業損益		
	売上高	171,921	
	売上原価	152,397	
	売上総利益	19,523	
	販売費及び一般管理費	15,437	
	営業利益	4,085	
	営業外損益		
	営業外収益		
	受取利息配当金	257	
	貸料	206	
特別 損益 の部	持分法による投資利益	37	
	その他営業外収益	273	776
	営業外費用		
	支払利息	6	
	不用品処分損	53	
	為替差損	14	
	その他営業外費用	25	100
	経常利益		4,762
	特別利益		
	前期損益修正益	40	
特別 損益 の部	固定資産売却益	56	
	土地収用に伴う移転補償金	38	
	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	102	
	その他特別利益	0	239
	特別損失		
	固定資産除却損	87	
	固定資産撤去費	86	
	減損損失	116	
	その他特別損失	64	355
	税金等調整前当期純利益		4,645
法人税、住民税及び事業税			2,930
法人税等調整額			△ 983
少數株主利益			22
当期純利益			2,676

利益処分

(当期末処分利益の処分)

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益		3,097,575,514
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	3,576,000	3,576,000
合 計		3,101,151,514
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	399,797,785	
1 株につき 5 円		
役 員 賞 与 金	56,240,000	
(監査役分 8,240,000 円 を含む)		
任 意 積 立 金		
固定資産圧縮積立金	155,556,000	
別 途 積 立 金	1,300,000,000	1,911,593,785
次 期 繰 越 利 益		1,189,557,729

(注) 平成17年12月9日に 399,900,130円（1株につき5円）の中間配当を実施した。

(その他資本剰余金の処分)

(単位：円)

そ の 他 資 本 剰 余 金		1,102,965
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		1,102,965



盛岡駅西口複合施設（電気設備工事：岩手）

役員

平成18年3月31日現在

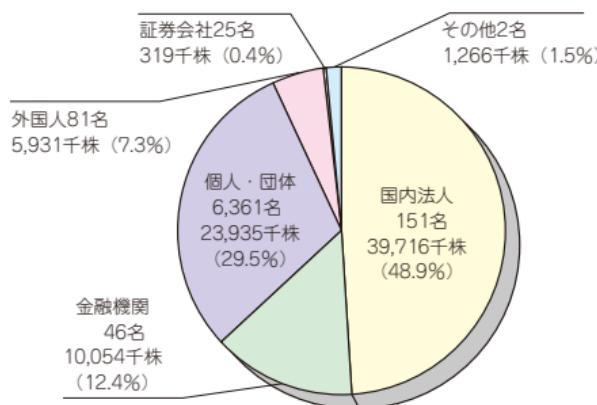
取締役会長	鷺	尾	幸	司
取締役社長	熊	谷		満
専務取締役	坂	田	一	壽
専務取締役	酒	井		紘
専務取締役	根	津	洋	助
常務取締役	大	江	宏	一
常務取締役	鎌	瀧	敬	司
常務取締役	中	村	光	雅
取 締 役	西	條	弘	一
取 締 役	仁	志	武	雄
常勤監査役	遠	藤	征	宏
常勤監査役	齋	藤	洋	一
監 査 役	齋	藤	茂	雄
監 査 役	石	塚	卓	美
監 査 役	米	澤	英	伍

株式の状況

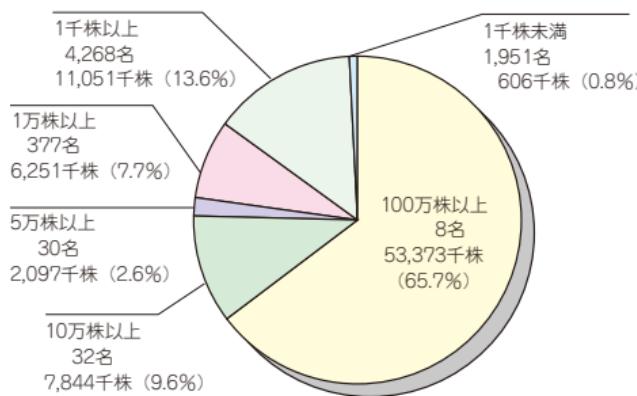
(平成18年3月31日現在)

発行する株式の総数	1億6,000万株
発行済株式の総数	8,122万4,462株
株主総数	6,666名

(1) 所有者別

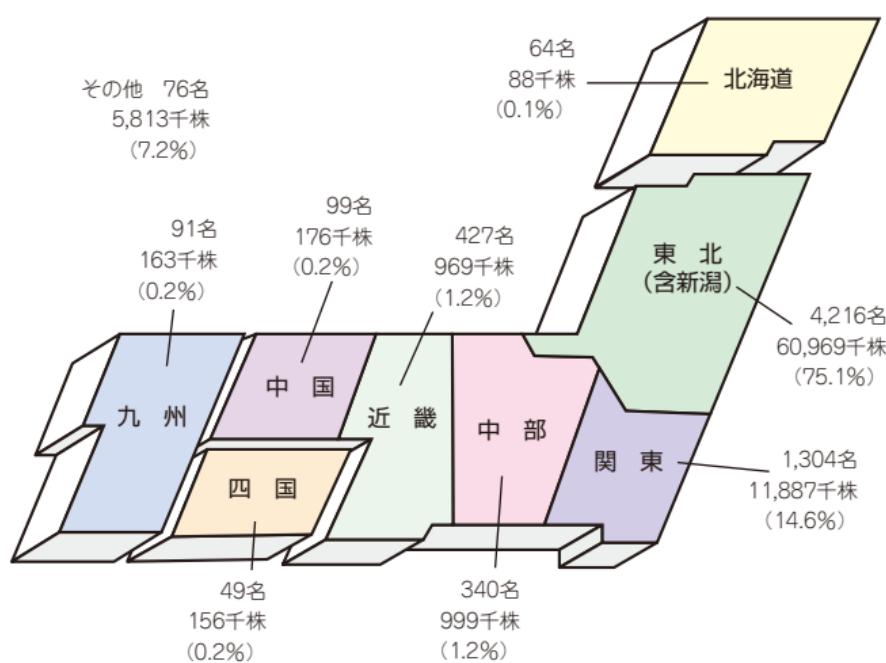


(2) 所有株数別



東北電力東福島変電所（変電工事：福島）

(3) 所有地域別



(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
東北電力株式会社	37,915 千株	46.67 %
ユアテック従業員持株会	6,374	7.84
日本生命保険相互会社	1,841	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,785	2.19
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,766	2.17
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505019	1,275	1.56
株式会社ユアテック(自己株口)	1,265	1.55
ビーピーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	1,150	1.41
株式会社七十七銀行	942	1.16
サービーエスワイ デイエフエイ インターナショナル キャップアップ パリュー ポートフォリオ	910	1.12

当社の概要

平成18年3月31日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,825名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事
架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調冷暖房設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事
非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事 (測水・測量・地質調査も含む)

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類



新潟総合テレビ（電気設備工事：新潟）

主要事業所

本 社	〒983-8622	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号 ☎ (022) 296-2111
東京本部	〒110-0015	東京都台東区東上野二丁目18番10号 ☎ (03) 5807-6200
青森支社	〒030-0135	青森市大字新町野字岡部63番1号 ☎ (017) 738-9100
岩手支社	〒020-0122	盛岡市みたけ四丁目10番53号 ☎ (019) 641-9311
秋田支社	〒010-0941	秋田市川尻町字大川反233番9 ☎ (018) 862-3821
宮城支社	〒980-0804	仙台市青葉区大町二丁目2番25号 ☎ (022) 222-9121
山形支社	〒990-0073	山形市大野目三丁目5番7号 ☎ (023) 632-3131
福島支社	〒960-8580	福島市伏拝字沖35番1 ☎ (024) 546-8141
新潟支社	〒950-0082	新潟市東万代町9番16号 ☎ (025) 245-0331
北海道支社	〒060-0004	札幌市中央区北4条西16丁目1番地 ☎ (011) 633-3311
横浜支社	〒220-0004	横浜市西区北幸二丁目10番27号 ☎ (045) 290-9120
中部支社	〒460-0007	名古屋市中区新栄二丁目4番7号 ☎ (052) 238-2811
大阪支社	〒541-0046	大阪市中央区平野町二丁目2番8号 ☎ (06) 6201-1525



イオン水戸内原ショッピングセンター(空調管設備工事:茨城)

トピックス

サッカーJ2ベガルタ仙台のホームスタジアム 「仙台スタジアム」の命名権取得について

当社は、平成18年3月1日から3年間の契約で、仙台市が所有するサッカーJ2リーグのベガルタ仙台のホームスタジアム「仙台スタジアム」のネーミングライツ（命名権）を取得し、「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」と命名いたしました。

当社としては、今般のネーミングライツ取得により、コーポレートイメージの向上および知名度のアップ等に十分に資するものと判断しております。

また当社の「お客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、従来より地域社会の発展に向けた地域貢献活動に積極的に取り組んでまいりましたが、これを機にさらに一層積極的に取り組んでまいります。

そして、このような活動を通して、事業活動の基盤を強化し、企業価値の向上を図り株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。今後ともご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申しあげます。



ユアテックスタジアム仙台

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号

〔郵便物送付先〕 同社 証券代行部

〔お問合せ先〕 ☎ 0120-232-711

〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
《主な記載内容》
 - ・株式お手続きのご案内
 - ・各種お手続き用紙のご請求
6. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
7. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報
(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・カスタマーサービス
 - ・公告

Yurtec
株式会社 ユアテック

R100